［２　略］

３　外国人等により占められる役員の割合

外国人等により占められる役員の割合 （移動受信用地上基幹放送に係る特定基地局の開設計画の認定申請に限る。）	％

４　外国人等直接保有議決権割合

外国人等直接保有議決権割合（移動受信用地上基幹放送に係る特定基地局の開設計画の認定申請に限る。）	％

５　［略］

注１　収入印紙については、次によること。

⑴　収入印紙貼付欄に全部を貼付できない場合は、その欄に別紙に貼付する旨を記載し、日本産業規格Ａ列４番の用紙に貼付すること。

⑵　収入印紙を必要額を超えて貼付している場合は、申請書の余白に「過納承諾　氏名」のように記入すること。

２　１の欄は、次によること。

［⑴～⑷　略］

⑸　法人番号の欄は、法人又は団体の場合に限り、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載すること。ただし、法人番号が不明の場合は記載を要しない。

［３・４　略］

５　３の欄は、法人又は団体の場合に限つて記載することとし、小数点第３位を四捨五入して小数点第２位まで記載すること。ただし、四捨五入する前の割合が３分の１未満である場合において、小数点第３位を四捨五入して33.33％となり、四捨五入する前の割合が３分の１未満であることが確認できないときは、四捨五入せず、割合が３分の１未満であることがわかる小数点以下の位まで記載し、その位未満の端数は切り捨てて記載すること（例：33.33321％の場合は33.3332％まで記載すること。）。また、記載事項を証するものとして、次の様式を添付すること。

フリガナ 氏　名	住　所	役　名	担当部門	日本の国籍の有無	備　考
				□有　□無	

（注１）　株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること。

［２　同左］

［新設］

［新設］

３　［同左］

注１　収入印紙については、収入印紙貼付欄に全部を貼付できない場合は、その欄に別紙に貼付する旨を記載し、日本産業規格Ａ列４番の用紙に貼付すること。

２　［同左］

［⑴～⑷　同左］

［新設］

［３・４　同左］

［新設］